

「北東アジア・エネルギー消費国共存のシナリオに関する研究会」調査報告*

戦略・産業ユニット ユニット総括 小山 堅（編集責任）

はじめに

北東アジアでは、エネルギー需要の増大とともに輸入依存度が上昇するなど、エネルギーセキュリティ強化の必要性が注目されている。この状況下、各国独自での取り組みが行われつつあるが、今日の密接な経済関係・国際エネルギー市場の連動性を考えると、北東アジアにおける安定的・競争的市場の構築のためには、消費国が共通の課題解決に取り組む「地域協力」が重要である。特に、増大する中国のエネルギー需要はアジアにおけるエネルギー需給バランスを大きく左右する要因であり、また同国のエネルギー政策や開発投資・パイプライン計画等は、エネルギー需給及び国際関係にも大きな影響を与える可能性もあるため、中国を中心としつつ、地域エネルギー協力のあり方を検討することが重要である。また最近では、歴史的な原油価格の高騰が続いているが、この原油価格高騰を引き起こしている要因の1つには北東アジア域内の石油需要の増大があり、国際石油市場の安定化という観点からも、北東アジア域内での省エネ技術面での協力や、供給途絶などに備えた緊急時対策としての備蓄制度の整備を推進する必要性が指摘され始めている。

昨今では、わが国のエネルギー戦略を検討するに当たって、わが国一国による対応だけでは十分ではなく、エネルギー生産国や他の消費国と連携して、持続的に発展可能な『国際エネルギーシステム』の実現を図らなければならない、中でも今後は、エネルギーに関し多くの課題を共有するアジア諸国との協力のフレームワークを強化すべきである、との認識が示されるようになってきていることも重要である。

以上の認識に基づき、本調査報告書においては、北東アジアのエネルギー消費国（日本、中国、韓国）が相互の連携・協調なく行動した場合に想定されるデメリット、連携・協調によるメリット及びありうべき協力可能な分野・方策、協力推進のためのフレームワーク等につき分析・考察し、各消費国のエネルギー共存に向けたシナリオ作りを試みた。シナリオ作りには日中韓の専門家が一堂に会しシナリオ・プランニング手法に基づいた共同作業を行ったが、こうした取り組み自体が初の試みである。日中韓の外交関係が様々な問題によって困難な局面を強めつつある中で共存に関するシナリオ作りは共同作

*本報告は、平成17年度に国際協力銀行より受託して実施した受託研究の一部である。この度、国際協力銀行の許可を得て公表できることとなった。国際協力銀行のご理解・ご協力を謝意を表すものである。

業を行ったことに加え、3国の専門家が北東アジアのエネルギー共存に関する議論を重ねたこと、そしてその結果として相当程度の共通認識が得られたこと自体、非常に大きな意義があるといえる。

現在、北東アジア 3 国間のエネルギー共存関係の実現には様々な課題が山積している。しかしながら、3国が長期的観点に立ちお互いの利害関係を乗り越えることによって、より強固な共存関係を築いていくために、本調査報告書が少しでも資するところがあれば、望外の幸せである。

財団法人 日本エネルギー経済研究所

謝辞

まず、本調査報告の委託元である国際協力銀行に謝辞を述べたい。困難な状況の中で、このような非常に意義深い調査研究を完成することが出来たのは、ひとえに国際協力銀行による揺るぎないご支持が得られたことに尽きる。

本調査を進める上では、以下の日本、中国、韓国の専門家からなる「シナリオ・ワーキング・グループ」を結成し、3度にわたるシナリオ・ワーキング・グループ会議において議論を行った。このシナリオ・ワーキング・グループにおける議論は、まさに本調査における成果の根幹をなしている。本調査研究の趣旨に理解を示し、多忙なスケジュールの合間を縫って同グループにご参加頂いた以下のグループ・メンバーに対し、この場を借りて心から謝意を表したい。なお、以下のメンバーにはいずれも一人の専門家として本調査研究にご参画頂いており、本調査研究における調査研究内容は各メンバーの所属する組織の方針や意見を代表するものではない。

(シナリオ・ワーキング・グループ・メンバー)

慶應義塾大学法学部教授・東アジア研究所長	国分良成 氏
日本経済新聞編集委員兼論説委員	後藤康浩 氏
環日本海経済研究所 研究員	伊藤庄一 氏
韓国エネルギー経済研究院 北東アジアエネルギー調査センター エグゼクティブ・ディレクター	Ji-Chul Ryu 氏
韓国ガス公社 ガス経済経営センター チームリーダー	Gi Chul Jung 氏
韓国石油公社 調査チーム長	Joombeom Lee 氏
王立国際問題研究所 (英国) アソシエイト・フェロー	Keun-Wook Paik 氏 (アドバイザー)
国家発展改革委員会エネルギー研究所 所長	周大地 氏
中国国際問題研究所 研究員	夏義善 氏
中国人民大学 副教授	查道炯 氏
中国石油大学 副教授	龐昌偉 氏
国家発展改革委員会エネルギー研究所 エネルギー経済・開発戦略センター長	高世憲 氏
国際協力銀行 エネルギー担当特命駐在員 (現トバイ首席駐在員)	東伸行 氏
日本エネルギー経済研究所 常務理事	兼清賢介 (アドバイザー)
日本エネルギー経済研究所 研究理事	小山堅

韓国エネルギー経済研究院には、組織として本調査研究の趣旨にご賛同頂き参画して頂いただけではなく、**2005年11月**に韓国で開催された第**2**回シナリオ・ワーキング・グループ会議においては、会場の提供を始め、様々な面において数々のご厚意を頂いた。同研究院院長の **Ki-Yual Bang** 氏や本シナリオ・ワーキンググループのメンバーでもある **Ji-Chul Ryu** 氏を始めとする韓国エネルギー経済研究院の皆様に対しては、感謝の意を表したい。

本シナリオ・ワーキンググループのメンバーでもある中国国際問題研究所の夏義善氏には、**2005年6月**に開催された国際ワークショップおよびシナリオ・ワーキンググループ会議、また **2006年1月**に開催されたシナリオ・ワーキンググループグループ会議において、会議開催場所のご提供や、その他会議運営の点で様々なご厚意を頂いた。この場を借りて謝辞を述べたい。

また、**2005年6月**の国際ワークショップの開催にご尽力頂いただけではなく、本調査研究のシナリオ・ワーキンググループにもアドバイザーとしてご参加頂き、ワーキンググループ会議の運営に多大なご協力を頂いた王立国際問題研究所の **Keun-Wook Paik** 氏には、特に謝意を表したい。

財団法人 日本エネルギー経済研究所

1. 北東アジアエネルギー消費国共存のシナリオ

1-1 はじめに

北東アジアの主要国である日本、中国、韓国は、国際政治、世界経済、国際エネルギー市場において重要な位置を占めている。近年のエネルギー需要の増大によって、北東アジアは国際エネルギー市場における重要性をより高めつつあり、今後さらにその重要性は増大していくことが予想されている。従って、北東アジアのエネルギー市場の安定は、その構成国だけでなく国際エネルギー市場全体にとっても重要である。

しかし、北東アジアのエネルギー市場の安定のためには、乗り越えなければならない多くの課題もある。直接的にエネルギー市場に関する課題としては、

- A) エネルギー需要の増大を抑制し、供給サイドへの圧力を可能な限り低下させることができるか、
- B) エネルギー需要を満たす供給を確保できるか、
- C) 域外の主要なエネルギー供給国（ロシア・中東等）との関係がどうなるか
- D) 日中韓のエネルギー協力関係がどうなるか

等がある。

また、北東アジアのエネルギー市場安定に関しては、より幅広い見地から、

- A) 日中韓の政治・外交関係と国際政治
- B) 日中韓の経済連携関係と世界経済
- C) 同地域の環境問題と及び地球環境問題への取り組み

等の要素も影響を与える。また、北東アジアのエネルギー市場安定に関しては、上述の諸要素が個別に影響を与えるだけでなく、諸要素間の相互関係も重要な影響を与える。

国際市場において重要性を高める北東アジア主要国は、いずれもエネルギー消費国・輸入国として共通の立場にある。そこで、上述の諸課題を乗り越え、共存・共栄を達成していくことが重要である。この共存・共栄は、当該3カ国それぞれにとって、北東アジア地域全体にとって、そして国際エネルギー市場全体にとっての安定をもたらすことが期待される。

以上の認識を基に、日中韓のエネルギー専門家 12 名が集まり、2005 年 11 月 7 日に韓国において中長期的¹な北東アジアエネルギー消費国共存のシナリオについてブレインストーミング形式で議論を行った²。

なお、ここで用いられたシナリオプランニング手法とは、不確実性の高い将来像を検討するための 1 手法である。ある特定の問題領域の将来像を考える上では、様々な要素がその将来像に影響を及ぼすが、中でも最も重要かつ不確実性の大きな要因を抽出し、その要因の展開の際によって、論理的に全く異なる構造を持つ世界・将来像を書き分ける手法である。その意味では単なる現状延長型あるいはビジネス・アズ・ユージョアルの考えに基づく「将来予測」ではなく、可能性として存在しうる将来に関する異なったシナリオを描くことで、それぞれ別の将来における対応・政策などの戦略的な意志決定に資することを主な目的とするものである。

本調査においてこのシナリオプランニング手法を採用する意義は、この手法を用いることによって、将来の北東アジアにおけるエネルギー安全保障に大きな影響を与えるエネルギー共存のあり方について異なる将来像を提示することが出来、どのような要因が異なる将来像を分かち分岐点となるのか、またあるべきエネルギー共存に近づけていくには、何をしなければならぬのかという点を明確に示すことが可能になるという点にある。

上述した韓国でのブレインストーミングを通じて、北東アジアエネルギー消費国共存を左右する様々な課題・要素が指摘された。しかし、中でも最も重要で不確実性の高い問題は「日中間の政治・外交関係が安定するかどうか」であり、それがシナリオの分岐点となるという結論が導かれた。また、同会議では、そのシナリオの分岐点である「日中間の政治・外交的安定がどうなるか」を左右する要因（ドライバー）として、以下のポイントが重要であると指摘された。すなわち、両国間での政治・外交的対話の状況、日中（および韓国）の世論や国民感情、国際政治全体の構造（特に米・ロとの関わり）、北東アジア全体での経済連携の深化、エネルギー問題や環境問題などにおいて関係の安定を求める必要性の強さ、等である。

以下では、そのブレインストーミングの結果を基にしてまとめた 2 つのシナリオの概略を説明する。その 2 つとは、「政治的安定と共存シナリオ (Political Stability and Energy Coexistence Scenario)」と「不安定化と緊張シナリオ (Instability and Conflicts Scenario)」である。

¹ シナリオの射程範囲としてはおおよそ 2010 年から 2020 年程度を目安とした。

² 本プロジェクトは国際協力銀行からの受託研究として、日本エネルギー経済研究所が全体の事務局を務め、今回の韓国での会議に関しては韓国エネルギー経済研究院がホスト役を務めた。

1-2 「政治的安定と共存シナリオ (Political Stability and Coexistence Scenario)」 の概略

(1) 日中間の政治・外交関係の安定をもたらす諸要因とその働き

現在、日中間の政治・外交関係には様々な問題がある。その背景には、歴史認識問題、中国の台頭によって変化する国際社会の中でのパワーバランスとその下でのライバル意識、両国双方における一般世論でのナショナリスティックな感情の高まり、等がある。また、具体的な問題として、靖国神社参拝問題、中国における反日ストライキの発生、そしてエネルギー問題を巡っては、東シナ海の天然ガス開発やロシアからの原油パイプライン問題を巡る緊張関係の発生がある。その意味で、現時点での日中の政治・外交関係には課題が山積しているといえる。

しかし、このシナリオにおいては、日中間の政治・外交関係は深刻な悪化が避けられ、むしろ安定化の方向に向かっていく。それを支える第1の要因は、日中間の、そして北東アジア全体としての経済連携のさらなる深化である。世界の工場として、そして最近では拡大する巨大な市場としても重要性を増す中国と、日本、韓国の貿易・投資関係は拡大の一途をたどっている。北東アジアにおける経済関係が今まで以上に強化され、相互依存・相互補完関係が高まっていくと、経済の論理が両国間の政治的安定を強く求める要素となっていく。

また、政治・外交関係の安定を求める力は、エネルギー問題や環境問題の分野でお互いを必要とする認識の高まりによっても、補強されていく。すなわち、エネルギーの高価格が持続し、中東情勢の不安定化が懸念される中で、同じエネルギー消費国・輸入国として共通の利害を持つことが強く認識されるようになる。そして、供給確保の競争が結果的には一層の価格高騰や供給者を優位に立たせることにつながることで認識され、需要抑制のための省エネルギーや代替エネルギー開発のための技術協力の重要性が認識されるようになる。また、緊急時における協力体制の強化に向けて石油備蓄の重要性も認識されていく。こうした分野で、先進技術やノウハウを有する日本や韓国が中国へ協力を行うことの重要性が双方で認識されるようになる。また、エネルギー需要の増大に伴い、中国では大気汚染等の公害問題や地域環境問題が深刻化していく。そして長期的には中国も地球温暖化問題についても取り組みを実行していく必要に迫られていく。こうした環境問題の対処のためにも省エネルギーや代替エネルギー開発に関する技術協力の重要性が高まっていく。また、中東からの供給源多様化ソースとしてロシアの重要性が認識される中、日中および韓国が協調してロシアのエネルギー資源を有効利用していくことが望ましく、消費国間の過度の競争は、バーゲニングパワーを損なう結果に

なるとの認識がもたれるようになっていく。こうして、お互いを必要とする認識の高まりは、日中間の政治・外交関係の安定を求める背景要因となっていく。

こうして、現在では厳しい状況が続く日中間の政治・外交的な対話であるが、その対話の機会そのものは閉ざされることなく継続していく。またその背景として、連携が進む経済分野・産業分野での関係者の対話や有識者・専門家レベルでの対話・意見交換が第2トラック、第3トラックとして維持・発展していく。この第2・第3トラックの対話が第1トラック（政治・外交）での対話の下支え役となっていく。

日中の双方に大きな影響力を持つ米国は、中国の台頭に重要な関心を持ちつつも、日中関係の緊張が深刻化することは国際政治・世界経済の安定という観点から、それを好まない。

こうした環境下において、両国の政治・外交関係は安定化に向かう。もちろん、時として問題が発生することは十分にありうる。しかし、そうした場合も、両国は冷静な判断と対応で問題解決に取り組み、双方の国内における国民感情や国内政治へも配慮しつつ、問題の深刻化を回避していく。

日中関係が安定化に向かう中、北東アジア全体としても政治・外交関係は安定化に向かっていく。こうして日中韓の3カ国は、北東アジアやアジア全体の政治・経済・エネルギー問題に対して協力を進める基盤を少しずつ作り上げていく。

（2） エネルギー共存に向かう北東アジア

＜進展する省エネルギー協力＞

第11次5カ年計画において、中国は省エネルギーの強化を最優先課題として位置づけている。省エネルギーは、エネルギー需要の抑制による輸入依存度の低減、エネルギー利用・開発に伴う環境負荷の低減、経済活動へのインプットとしてのエネルギーの節減によるコスト削減・競争力強化等、複数のメリットがあるためである。その一方、実質GDPを基にしたエネルギー消費原単位で比較すると、中国の原単位は日本の約9倍にも達しており、省エネルギーの余地は大きい。日本にとっては、中国の省エネルギーが進展し、国際エネルギー需給の逼迫が回避されること、同じ地域における環境問題の深刻化が低減されること、省エネルギー技術を核にしたビジネス機会が拡大すること等のメリットがある。経済連携が進み、政治・外交関係が比較的安定する中、双方のメリット追求のため、中国における省エネルギー促進を中心に、日本・韓国と中国の協力が進展していく。なお、クリーンコール技術等の先進的な技術協力だけでなく、発電所の

効率改善や工場のエネルギー効率改善のための運転管理技術、自動車をはじめエネルギー消費機器の効率改善等、「通常レベル」の技術協力でも省エネルギーが進む余地は極めて大きい。こうした省エネルギー技術協力の進展で、中国のエネルギー効率は徐々に改善し、長期的なスパンで見てエネルギー需要増加が徐々に抑制されていく。

<環境問題への対策として進展する CDM>

また、ポスト京都議定書の問題として、中国や韓国も温暖化ガス排出抑制への取り組みについて、国際的な枠組みへの参加を強める。その中で、京都議定書に定められた柔軟性措置への関心がより高まり、中国での CDM プロジェクトの本格的実施に向けて、検討が進む。こうした取り組みによる双方のメリットが十分認識されるようになり、プロジェクト実現のため、制度やルールの整備、産業界との対話と調整など、課題解決に向けた努力が強化される。国際的な CDM 推進のための制度整備も相俟って、中国での初期のプロジェクトにおいて様々な問題が発生することはあっても、試行錯誤を通して安定的なプロジェクト遂行の基盤が作られ、CDM プロジェクトも徐々に活発化していく。こうして、環境問題解決に関しても中国を舞台として、日本・韓国と中国の協力が徐々に進展していく。その結果、長期的にはこれらの取り組みが徐々に実を結び、地域全体として環境負荷の低減が実現され、国際的な排出抑制のコミットメント遵守にも貢献していく。

<進展するロシアのエネルギー開発問題での協力>

この地域の経済連携が進む中で、エネルギー供給源の多様化（天然ガスの利用拡大）、輸入源の多様化（中東依存度の低減）、北東アジア地域としての広域的なエネルギーインフラ整備を通じたエネルギー市場のリンケージ強化等、の面でロシアのエネルギーを開発し、北東アジア地域で利用していくことの重要性が強く認識されるようになっていく。同時に、日中韓がそれぞれバラバラにロシアにアプローチしていくことが、必ずしもメリット最大化につながらないことに関し、3カ国のエネルギー政策関係者・産業関係者の認識が共有されるようになる。こうして、ロシアのエネルギー開発を地域として、どう進めるべきかを中心として3カ国の対話が強化されるようになり、認識のすりあわせが進む。東シベリアなど、大規模でリスクの高い投資が必要とされるようなケースでは、場合によっては、共同での提案や取り組みが進められていく。こうして、東シベリアやサハリンのエネルギー資源開発に向けて日中韓が前向きに、協調的なアプローチで取り組むことにより、その実現が促進されていく。東シベリア・サハリンの石油・ガス資源の開発が進むことで、中東依存度上昇が抑制され、天然ガスの利用促進が進む。また、これらの資源を開発し北東アジア地域への輸送のためのインフラが整備されていくことで、長期的には広域的なエネルギーネットワークが形成されていく。

＜バーゲニングパワーの強化と国際エネルギー市場の安定化＞

北東アジアエネルギー消費国としての共通利益追求の重要性が高く認識される中、ロシアの資源開発・有効利用促進の面でも協調的なアプローチが指向される。その結果、対ロシアに関しては、各国が個別でアプローチするより、バーゲニングパワーが強化される。また、ロシアの資源開発・利用が進展すると、地域全体としては中東依存度の抑制にもつながっていく。従って、対中東産油国の面でも、北東アジア地域全体としてはバーゲニングパワーの強化につながる。原油価格におけるアジアプレミアム（アジア向けの原油価格割高）問題の抑制・改善に関しても、プラスの効果が現れてくる。

こうして、北東アジア地域での省エネルギー協力の進展によるエネルギー需要増大の抑制、ロシアのエネルギー開発促進による中東依存度上昇の抑制、エネルギー協力の重要性に関する共通認識の醸成等が進んでいくことは、国際エネルギー市場の安定にとっても重要な役割を果たしていく。

＜地域エネルギー協力についての枠組み整備＞

上述したように、エネルギー問題についての地域としての取り組みが検討され、進展していく過程が進む。そこでは、進展する経済連携やビジネス・専門家レベルでの対話にとどまらず、政府間において、制度的に対話・議論の場を設定することの重要性が認識されるようになっていく。北東アジア関係国政府は、EUにおけるエネルギー協力の歴史の経験も学びつつ、地域エネルギー協力を促進するための多国間枠組み整備を長期的スパンの中で徐々に進めていく。欧州の場合と同様に、こうした枠組みによる取り組みは時として困難に直面するものの、共通利益の追求という大目的のため、その都度、克服に向けた努力が行われていく。

＜北朝鮮の「エネルギー貧困問題」への取り組み＞

北東アジア地域でのエネルギー協力に関する議論や枠組み整備が進む中で、北朝鮮のエネルギー供給の極端な欠乏（エネルギー貧困問題）についても取り組みの必要性が議論されていく。北朝鮮および朝鮮半島の安定、核開発の抑制と代替エネルギー供給、北東アジア全体の安定のため、本問題についても、地域全体としてのアプローチが重視されるようになる。北朝鮮へのエネルギー協力については、まず同国の核兵器開発放棄が完全に履行されていく必要がある。その上で、核開発につながらない原子力発電建設、天然ガスパイプライン等のインフラ整備、重油供給等の対北朝鮮エネルギー協力が検討・実施されていく。この地域協力に関しては、北東アジア諸国に加えて、米国、ロシアも含めた多国間の調整が行われていく。

＜地域におけるエネルギー投資・ビジネスの活発化＞

経済連携が進み、政治・外交関係が安定化する中で、エネルギー部門において多くのプロジェクトが北東アジア地域内およびロシア等の第3国で企画・検討されていく。エネルギー協力促進のための枠組み整備が進められるため、エネルギー開発、省エネルギー、環境対策等のさまざまな分野で、各国の民間部門がエネルギープロジェクトに積極的に参画するようになっていく。また、そのプロセスでは、日中韓の様々な企業が共同でエネルギープロジェクトに参加するような共同開発形態も増えていく。

＜持続可能な発展と共存・共栄への貢献＞

上述してきたエネルギー問題への取り組みは、長期的に見て、北東アジア地域全体としてのエネルギー安全保障強化、環境問題への対応、経済・社会の発展という面でプラスの効果をもたらす。その意味で、北東アジア地域全体としての持続可能な発展に貢献がなされ、各国の共存・共栄が達成されて行く。また、その結果として、この地域の経済連携がさらに深化していく。経済連携のさらなる深化は政治・外交関係の安定を求める力となり、好ましい循環が形成され、地域としての一体化が進展していく。現実の国際政治・国際経済の世界では、問題が発生し、対立・緊張が発生することがあるが、地域としての連携強化の重要性に関する認識がその都度問題克服に貢献していく。

1-3 「不安定化と緊張シナリオ (Instability and Conflicts Scenario)」の概略

(1) 不安定化する日中間の政治・外交関係

日中間、そして北東アジア全体での経済連携は既に相当なレベルまで進展している。しかし、昨今の政治・外交関係の緊張・対立は、今後の経済連携の進展そのものに悪影響を及ぼしていく。政治関係の悪化や反日感情の高まりがビジネスにとっても深刻なリスクとして捉えられるようになり、特に大規模な投資に関してはマイナスに作用していく。また中国における外資開放に関するルール・制度の安定性、中国経済の長期的安定性等についても、懸念が高まる。こうして、地域のさらなる経済連携は遅々として進まなくなる。それは政治・外交の安定を支える力としての作用がフィードバックとして強化されないことを意味する。

この間、中国経済の拡大に伴い、エネルギー需要は大幅に増大していく。需要増大の結果、国際市場からのエネルギー輸入も大幅に拡大し、国際エネルギー市場の需給バランスはタイト化し、エネルギー価格は高騰する。輸入依存度の上昇とエネルギー価格上昇に直面して中国は安全保障強化に必死となる。しかし、その場合の対応策として、目の前の問題として供給確保に重点が置かれ、消費サイドでの取り組み、特に消費国間の連携にはあまり重きが置かれられない。その結果、エネルギー問題への対処の必要性から政治・外交関係の安定化を求める力も働かない。むしろ、供給確保にのみ目が向くようになればなるほど、日中間あるいは北東アジア全体でも、政治・外交関係にも緊張の度合いが高まる方向で影響が現れる。

両国間における信頼醸成が進まない状況では、両国間では大規模な投資も、技術移転・技術協力もはかばかしく進まない。民間での協力・連携が進まない中で、政治・外交関係の安定化に向けたブレークスルーの道筋がなかなか見つからない。民間、ビジネス、専門家レベルでの対話が第2、第3トラックとして行われるものの、その力は分散され、政府レベルの対話促進をもたらすような機能は果たさない。

国際関係の観点では、日中の政治・外交関係の緊張を特に問題視して、解消に向けた調整・調停・取り組みが国際的に行われるようなことはおこらない。ロシアは、日中関係が政治・外交レベルでも改善し、協調路線に向くことが自国の国益にとって必ずしもプラスではないと認識する。

こうして、日中間の政治・外交関係には安定化に向かうモメンタムがなかなか働かない。むしろ、既に内在している、あるいは現存している問題が時として一気に深刻化する

のような事態が散発的に発生する。歴史認識問題、東シナ海ガス田開発問題等の展開如何によって、両国間の緊張が高いレベルに達することも起こる。反日ストライキや過激な反日行動が発生し、それはまた経済連携についてさらにマイナスの影響を及ぼす。

この過程において、日中双方の（あるいは北東アジア全体でも）国内世論においてナショナリスティックな感情の盛り上がりが見られ、双方ともに相手国への感情が悪化する。この環境下では、政府レベルにおいても、冷静な対応や議論がより難しくなり、それに基づく関係安定化に向けた「妥協の余地」も小さくなる。こうして、関係改善の模索そのものが容易でなくなる。

このように、北東アジアの経済連携が停滞し、その他の要因による関係改善・強化への作用が乏しいため、日中間のそして北東アジアの政治・外交関係は不安定な状況が長期的にも持続する。その下では、エネルギー面での共存に向けた基盤は形成されない。

（２） 緊張・対立・不安定に特徴付けられる北東アジアエネルギー市場

<停滞する省エネルギー技術協力>

自国のエネルギー安全保障強化への取り組みが進められる際、エネルギー供給を増加させ、供給確保に重点が置かれるため、省エネルギーの進展は遅れがちとなる。北東アジア各国の政治関係が安定化しないため、本来ならば大きなメリットが双方に期待できる省エネルギー協力は進まない。政府間の関係が改善しないことから、民間部門による技術協力を伴う省エネルギープロジェクトも停滞する。相手国への信頼感が不足する中、技術協力・移転の必要性が強く認識されず、むしろ投資に伴うリスクが強く認識されるためである。こうして、省エネルギーに関しては各国個別で取り組みが行われることになる。もちろん、各国個別での取り組みでも一定の成果は達成されるものの、技術協力が存在する場合に比べて省エネルギーは進まず、中国の、そして北東アジアのエネルギー需要は大きく増大していく。このエネルギー需要の増大そのものが国際エネルギー市場の需給逼迫をもたらす主要因の一つとなっていく。

<進まない環境分野での協力と環境問題の悪化>

中国での省エネルギー協力が進まないため、上述の通り、そのエネルギー需要は大幅に増大していく。その結果、環境負荷も増大する。中国は、国内での大気汚染問題等の公害対策への取り組みは強化するものの、地球温暖化問題等への国際的取り組みへのコミットメントにはプライオリティを置かない。中国は、この問題に関しては先進国がまず責任を負って国内対策を実施すべきであるとの主張を強める。こうして、**CDM**等の柔軟性メカニズムの推進に関しても、前向きな姿勢はとられず、プロジェクト推進のた

めの制度・ルール整備は遅れる。北東アジアの政治・外交関係の緊張、経済連携の停滞に加え、このプロジェクトのための制度整備が遅れることで、環境対策や技術移転の効果が期待される **CDM** も停滞する。その結果として、エネルギー消費の増大とも相俟って、北東アジアにおける環境負荷の低減は進まない。また、各国は個別の国内対策を中心とするため、柔軟性メカニズムを活用する場合と比べてコスト高の対策を強いられることになる。

<個別で進む対ロシアへのアプローチ>

エネルギー安全保障確保のため、供給サイドに重点が置かれる中、ロシアからのエネルギー輸入確保が極めて重要視される。しかし、その際には、ロシアのエネルギー資源開発と利用が北東アジア地域全体にとっての「資産」であるとの認識よりは、自国にとっての供給確保という観点が重視される。従って、ロシアに対しては、日中韓それぞれが個別にアプローチし、交渉する。そこでは、結果として、他の消費国より良い条件を提示してでも自国への供給確保と自国のイニシアティブでのプロジェクトの立ち上げを進めようとするようになる。こうして、資源の確保・獲得を巡って競争状態が進み、ともすると囲い込みのためのイニシアティブが行われるようになる。これは、国際エネルギー市場においては、売り手市場の傾向を強めることになる。また、競争が過度に激化するような場合には、市場の混乱の基ともなる。

こうして個別のアプローチに基づき、東シベリアやサハリンでのエネルギー開発が進められていく。開発に関するコストは、関係国がビッドアップ (**Bid-up**) するため、そうでない場合より高くなる可能性がある。また同地域から北東アジアの消費地域へのエネルギー輸送インフラも、個別プロジェクトベースで考えられるため、地域全体としての広域インフラ整備という観点は前面には出てこない。

<進まないバーゲニングパワーの強化と国際エネルギー市場への影響>

ロシアのエネルギー資源開発と利用促進に関して、個別でのアプローチが主体となるため、消費国としてのバーゲニングパワーは分散され、強化されない。日中韓のこの面での競争が激しくなればなるほど、バーゲニングパワーの分断が進み、供給者としてのロシアの立場が強化される。エネルギー需要が大幅に増大する中で、ロシアのエネルギー開発に上述のような問題が存在するため、中東依存度増大の抑制が困難になる。その結果、中東産油国に対するバーゲニングパワーも弱いままとなり、エネルギー消費国・輸入国としての共通利益が損なわれていく。

エネルギー需要の大幅な増大と中東依存度の上昇、その中でエネルギー資源や供給確保を目指した競争の激化は、全体として消費国の立場を弱くし、国際エネルギー市場

の「売り手市場化」の傾向を強める。また、需給逼迫傾向を助長する中で、政治・外交面での対立関係やエネルギー供給確保での競合の存在は、国際エネルギー市場の不安定化要因ともなっていく。

<エネルギー協力に向けた対話・枠組み整備の停滞>

経済連携が進まず、政治・外交的な関係が不安定なままで推移するため、北東アジア各国では、エネルギー安全保障問題、環境問題等に関して、地域協力を促進して行こうとするモメンタムは働かない。問題解決に当たっては、自国ベースでの取り組みのみが重視され、それはともすると、経済的な効率を損なったり、政治・外交関係に新たな緊張関係をもたらしたりするなど、負の影響を発生させる。関係者の努力によって、ビジネスレベルや専門家レベルでの対話は、維持されるものの、政府レベルでの対話促進や全体的な関係改善をもたらすまでの効果は発揮しない。従来からの二国間ベースの政府間対話は散発的に開かれるものの、不安定な政治・外交関係の影響も受け、**Low Key**で推移する。また、政府間対話を多国間レベルに拡大する努力はほとんど追及されず、多国間枠組みのための制度整備はまったく進まない。

<不安定化する北朝鮮問題>

この状況下、北朝鮮問題について、北東アジア全体での取り組みを強化しようとする動きも停滞する。その結果、北朝鮮のエネルギー供給不足問題への取り組みも遅れる。エネルギー供給の極端な不足や国内経済の疲弊に直面する北朝鮮の政治・経済動向が、再び朝鮮半島の、あるいは北東アジアの不安定要因として浮上してくる。しかし、北朝鮮問題についての日中韓**3**カ国の、そして米国・ロシアの足並みはそろわず、北朝鮮問題は地域全体にとって大きな波乱要因となる。

<リスクが高まる北東アジアでのエネルギー部門投資>

エネルギー需要（市場規模）は拡大するものの、政治関係が不安定化し、お互いの信頼醸成が進まない中では、日本企業による対中エネルギー部門投資は進展しない。また、エネルギー安全保障強化等のため自国ベースでの政策的取り組みが強化されるため、ロシアなど第**3**国や中国そのものでの共同でのエネルギー部門投資（共同開発）も進展しない。全般的に見て、民間部門にとって、北東アジア地域でのエネルギー部門での対外投資はリスクが高く、魅力に乏しいものと認識されるようになる。

<不安定化する北東アジアエネルギー市場>

北東アジアにおけるエネルギー需要の大幅増大による輸入依存度の上昇、エネルギー供給確保を巡る競争の激化は、国際エネルギー市場での価格上昇や市場不安定化の要因

となっていく。また、省エネルギー技術協力の停滞する中でのエネルギー需要の大幅増大や環境問題における課題解決のための地域協力の遅れは、この地域の環境問題の改善を妨げる要因ともなっていく。こうして、北東アジア地域は、エネルギー安全保障、環境問題、経済成長、の3Eに関してそれぞれ問題を抱え、持続可能な発展に制約が課せられていく。

また、この状況下では、エネルギー部門での協力が進まず、むしろエネルギー部門も緊張・対立発生の原因となっていく。そのため、北東アジア地域の経済連携もさらに停滞し、政治・外交関係強化のための下支え機能が低下していく。全体として、北東アジア地域での政治・経済・エネルギー面での関係改善に向けた糸口がなかなかみつからず、不安定、緊張、対立の存在がこの地域の特徴となっていく。また、北東アジア地域の国際政治、世界経済、国際エネルギー市場における重要性から、この地域の不安定性そのものが、国際社会の不安定化を引き起こす原因となる。

補注：マッピングについて

シナリオプランニングにおいては、不確実な将来に対し異なる**2**つのシナリオを書いていくことになるが、その異なる**2**つのシナリオを書く前に、分岐点となる要因を特定するための作業をマッピングという。縦軸に不確実性、横軸に重要性をとり、幾つかの重要であると思われる要因を、どの要因が不確実性が高く、またの要因が重要性が高いかについて相対的な位置関係を特定する。そして、マップ上で最も右上にあるもの、すなわち最も不確実性が高くかつ重要性の高い要因が、シナリオを書いていく上での分岐点となる。前ページにあるマッピングはソウルで開催されたシナリオ・ワーキング・グループ会議でのマッピングの結果である。

1-4 おわりに：シナリオ・プランニングの意味について

上述のように、「日中間の政治・外交関係が安定するか」を分岐点として、北東アジアのエネルギー消費国の共存に関しては、全く異なる二つの世界・将来像を描き出すことができる。しかし、冒頭に述べたとおり、このシナリオは、実際のエネルギー共存を巡る展開がこの二つのシナリオのどちらかの通りになる、との将来予測をするものではない。繰り返しになるが、シナリオプランニングとは、将来像を左右する最も重要で不確実な要因を抽出し、その展開の際によって論理的に全く異なる構造を持つ将来・世界が可能であること、その将来・世界のストーリー（シナリオ）を描くことで、それぞれの将来・世界のインプリケーションを導き、それぞれの世界・将来に対する対応策・政策を検討・準備するための戦略的意思決定のためのツールである。

北東アジアのエネルギー共存に関しては、共存を促進する要因（経済相互依存関係の深化、エネルギー問題を巡る共通認識の緩やかな醸成、相互補完の可能性等）と共存促進に向けた動きへの制約要因（政治的な緊張関係の高まりとそれをもたらす政治・社会的背景の存在、エネルギー問題での利害不一致の側面の存在等）が混在しているのが現実である。そのため、現実社会の今後の展開はより複雑であり、この二つのシナリオの間を行き来するようなものになる可能性が高い。

すなわち、政治的緊張関係が存在しつつ、かつ時として様々な政治的事象の発生に応じて緊張の高まりが見られるようなことがあるものの、経済相互依存関係の存在等が重視され、決定的な破綻や極端な対立激化は回避されて行き、いわば現状維持（ステイタスクオ）が続く、という世界が実現していく可能性も十分にありえよう。

しかし、シナリオ分析の目的は、先述したとおり、単なる将来予測ではなく、論理的にはありうる将来像に対して対応策や戦略を準備することであり、かつ規範的な観点からより望ましいと考えられる将来像がありうるのならば、その実現に向けた戦略を検討することにある。その意味では、上述してきた2つのシナリオを検討することは、北東アジアおよび世界のエネルギー市場の安定を考えていく上で、この地域の政策関係者、エネルギー産業関係者等にとって、極めて有意義なエクササイズであると考えられよう。

2. シナリオのインプリケーションとその考察

2-1 各シナリオのインプリケーション

前節では、北東アジアのエネルギー消費国共存に関して、「日中間の政治・外交的安定がどうなるか」を分岐点として、2つのシナリオ（政治的安定・共存シナリオ、不安定化と緊張シナリオ）を描き、その概略を説明した。ここでは、各々のシナリオにおける将来像のストーリーの中に、各シナリオの持つ様々な側面への影響、インプリケーションに関する記述が既に含まれており、それを読み取ることが十分に可能である。しかし、以下では、各シナリオのインプリケーションに焦点を当て、世界経済、国際エネルギー市場、対産油国、北東アジアエネルギー市場等の項目別に整理・分析を行うこととする。

（1）世界経済へのインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

世界経済の成長の原動力となってきた北東アジア地域の政治・経済関係が安定化の方向に向かうことは、今後の世界経済の発展に関する不確実性・不安定要因を取り除くことになり、大きなプラス要因となる。また、協調的なアプローチが地域の内と外の双方に対して取られることは、世界経済や国際政治の面における様々な問題や課題が生ずるときも、安定化のための努力を支える重要な要因となる。ただし、後述する省エネルギー技術協力等が伴って進展しないと、経済成長の促進はエネルギー需要増大の加速化を生み出す可能性がある。また、経済や政治面での協調は、各国の政策展開面での独自性や主権との調整という問題をハイライトすることになる。

<不安定化と緊張シナリオ>

北東アジア各国ともに一定の経済成長は持続していくため、このシナリオでも世界経済そのものは成長を続ける。しかし、世界経済において重要な北東アジア地域に不安定化の種が存在していることは、世界経済にとっての下方リスク要因となる。北東アジア地域不安定化のリスクが現実化し、それが深刻化する場合、世界経済や国際政治の安定が脅かされる可能性もある。その際には、あるいはその事態が懸念される場合には、国際社会全体の問題となり、米国等の外部パワーの仲介・介入が必要となる可能性もある。

(2) 国際エネルギー市場の安定に関するインプリケーション

国際原油市場における原油価格高騰が世界的な重要関心事になっている。足元での史上最高値の更新に加えて、原油価格の将来見通しを上方修正する動きも相次いでいる。こうした結果、国際石油市場の安定化あるいはエネルギー安全保障の確保は北東アジアを含めた主要国の共通の課題となっている。なお、原油価格高騰の背景要因としては、世界的な供給余力不足の顕在化や、中東における地政学的リスクの高まり、投機資金の流入などといった要因と併せて、中国における石油需要の増大など北東アジアに起因する要因が指摘されている。また、中国のエネルギー需要は今後も堅調に増加していくことが確実視されており、中長期的に見て国際市場における需給逼迫要因となることが懸念されている。また需給逼迫状況の下で、資源の供給確保のための競争行動が激化するようになると市場の不安定化が増幅される可能性がある。従って、短期的な観点からは供給途絶発生時などに対応するための備蓄をめぐる協力、長期的観点からは省エネルギー、エネルギー源の多様化、供給力拡大などが国際市場安定化にとっての重要なポイントとなる。その意味で、今後の北東アジアにおける上述のポイントに関連したエネルギー共存のあり方は、将来の国際エネルギー市場の安定性を左右する重要な要因となる。

<政治的安定・共存シナリオ>

需要面においては、安定的な経済成長が進展する中でも、省エネルギーに関する技術協力が促進されるためエネルギー需要の増大は抑制され、長期的に見てエネルギー供給サイドへの圧力が緩和される。また、地域としての共通利益に関する認識が醸成されるため、過度な資源獲得競争等も抑制され、かつ緊急時対応能力強化のための備蓄面での協調も進む。こうした結果、国際エネルギー市場は安定化の方向に向かう。ただし、省エネルギーによる効果が短期・即効的に現れてくることを期待することは困難である。供給面においては、共同歩調をとることで過度な供給確保競争を抑制することが、後述する対産油国へのバーゲニングパワー向上にも貢献する。また、供給力の拡大や資源問題にあたって共同歩調によるアプローチを促進することによって、長期的な観点からは市場安定化に貢献することが期待される。従って、短・中期的には信頼醸成措置などを中心としたエネルギー市場安定化への効果に期待することになる。

<不安定化と緊張シナリオ>

北東アジアでは、中国を中心に経済成長が続く中でエネルギー需要は基本的に増大していく。各国で省エネルギーに向けた取り組みは行われるが、技術協力の本格的な展開は進まないため、省エネルギーによるエネルギー需要増加の抑制効果は相対的に小さくなる。代わって供給確保が重視されるため、国際エネルギー市場での供給獲得を巡る競争は激しくなる。こうして国際エネルギー市場の安定化にはマイナスの要因が作用する

ようになる。また、備蓄等の緊急時対応能力強化に関する協力も遅々として進まないため、万一の市場不安定化発生の際には、市場の混乱や不安定化が増幅される可能性がある。すなわち、国際エネルギー市場不安定化の可能性がより高くなる中で、各国独自の対策で対応しようというスタンスが強まり、場合によっては、その動きが不安定化を助長する。

(3) 対中東産油国に関するインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

後述するロシアでの石油・ガス開発の進展は、中東依存度の上昇に一定の抑制効果を発揮する。また、消費・輸入国としての協調的なスタンスが強化されることもあって、アジアプレミアム問題の解決にも一定のプラスの効果を期待できる。しかし、このシナリオにおいても石油輸入の太宗は中東からの輸入であることに変わりはない。中東産油国との相互依存関係を重視しつつ、北東アジアと中東産油国の関係強化が重要な課題となる。過度に買い手側である北東アジア諸国が対中東産油国という観点で対抗力を形成しようとする、売り手側である中東産油国の反発や緊張関係の発生につながる可能性もある。

<不安定化と緊張シナリオ>

石油需要が大きく増加していく中で、ロシアの資源開発と北東アジアへの供給が相対的に進展しないため、中東からの石油輸入は大幅に増大していく。増大する中東依存に対して、北東アジアでは各国毎に供給確保を図るため、中東産油国に対する消費国としてのバーゲニングパワーは強化されない。その結果、アジアプレミアムの解消も進まない。なお、中国は、大幅な需要・輸入の伸びに対応するため、供給セキュリティ確保を目的として中東産油国との関係強化を一層促進しようとする。その動きが進展し、サウジアラビア、イランなど中東の主要産油国への中国の影響力が高まることは、米国の関心・警戒感を呼び起こすことにつながる可能性もある。

(4) 対ロシアに関するインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

日中韓の3カ国が、協調的なアプローチの下でロシアに対応することで、買手間の分断化が回避され、バーゲニングパワーが強化される。また、巨大な投資規模やリスクへの対応が課題となる東シベリア等での開発に関しても、協調的なアプローチがとられることで、開発促進にプラスの作用が期待できる。ただし、個別のプロジェクトに関しては、日中韓の利害に様々な差異があることも事実であり、協調的アプローチといっても

各論では決して容易でない。また、仮に日中韓3カ国の協調的アプローチが過度にロシアへの対抗という観点で強化されると、ロシア側の反発や摩擦を生じかねない可能性もある。

<不安定化と緊張シナリオ>

日中韓が個別にロシアにアプローチすることで、買手・消費国としてのバーゲニングパワーは強化されない。むしろ消費国間を競わせることで、供給者としてロシアが最大の利得をえる。協調的なアプローチがとられる場合と比較して、規模の経済も働きにくく、かつ巨大な投資リスクへの対処などの問題があるため、ロシアの石油・ガス開発や利用そのものの進展が進みにくくなる可能性がある。これは、供給源の分散化への制約要因となり、中東依存度の一層の上昇やロシアの石油・ガス利用の遅れから国内の石炭利用へのシフト等をもたらすことになる。

(5) 北東アジア経済の安定に関するインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

経済相互依存関係の深化が政治関係の安定化をも支えるこのシナリオでは、エネルギー市場の安定も含めた好循環が形成され、地域経済の一層の発展が促進される。また、地域経済の発展が経済連携の深化をさらに促進していく。なお、この過程において相対的な成長速度は中国が最も高いため、北東アジア経済における中国の重要性が一層高まっていく。

<不安定化と緊張シナリオ>

政治関係の不安定化は、経済相互依存関係のさらなる深化の足枷となり、エネルギー市場での不安定化の可能性と共に、北東アジア経済にとってのリスク要因となっていく。中国を中心に経済成長そのものは持続していくが、存在感がますます大きくなる中国を巡る不安定化への懸念は、経済連携の停滞、それによる政治・外交関係強化のための下支え機能低下など、悪循環を形成する可能性がある。

(6) 北東アジアエネルギー市場の安定に関するインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

中国のエネルギー需要増大抑制への協力、対産油国（中東およびロシア等）へのアプローチ、緊急時への対応に関する協力、環境問題への対応等、多くの面で協調的な取り組みが進められる中、北東アジアのエネルギー市場には基本的に安定化に向けた力が強く作用する。エネルギー市場の安定は、経済関係の密接化と政治・外交関係の安定と共

に、地域の安定と繁栄の重要な礎となっていく。

<不安定化と緊張シナリオ>

エネルギー需要の大幅増大による輸入依存度の上昇、需要サイドではなくむしろ供給サイドを中心としたエネルギー安全保障政策の追求、それに伴うエネルギー供給確保を巡る競争の激化は、国際エネルギー市場での需給逼迫や価格上昇をもたらす要因となる。また、緊急時対応能力強化についても協力が進まない中、全体として北東アジア市場においても不安定化発生リスクが増大する。

(7) 北朝鮮のエネルギー（貧困）問題についてのインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

北朝鮮および朝鮮半島の安定、核開発の抑制と代替エネルギー供給、北東アジア全体の安定にとって、地域全体としてのアプローチが重視されることは大きなプラス要因となる。もちろん、北朝鮮へのエネルギー協力については、同国の核兵器開発放棄の完全履行が前提条件であるが、その上での核開発につながらない原子力発電建設、天然ガスパイプライン等のインフラ整備、燃料供給等の対北朝鮮エネルギー協力は地域安定にとって重要な役割を果たす。なお、この地域協力に関しては、北朝鮮問題そのものの行方が重要であるが、それに関しては6カ国協議の帰趨が鍵を握ることになる。

<不安定化と緊張シナリオ>

北朝鮮問題について、地域全体での協調的な取り組みは強化されず、結果として北朝鮮のエネルギー供給不足問題への対応は遅れる。北朝鮮の政治・経済の不安定化が発生する場合、北東アジア全体にとってさらなる不安定要因が追加されることになり、地域全体および米ロなど関係諸国にとって大きな波乱要因となる。

(8) 北東アジアのエネルギービジネスについてのインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

経済関係の密接化と政治的関係の安定は、エネルギービジネス、特に大規模な投資を伴うようなビジネスにとっても大きなプラス要因となる。市場規模が拡大し、様々なエネルギービジネスの機会が拡大する中、地域のエネルギー産業にとっては大きなチャンスが提供されることになる。期待されるビジネス分野としては、特に中国市場を中心としたエネルギー貿易の拡大、石油・ガスの上流部門での投資、精製高度化等を中心とした下流部門等が考えられるが、省エネルギーやエネルギー高効率利用技術、環境対策関

連のビジネスの潜在的な機会も大きい。環境関連では **CDM** プロジェクトのポテンシャルも大きく、**Win-Win** 関係に基づくビジネス展開の拡大が期待される。

<不安定化と緊張シナリオ>

政治関係の安定が実現しない中では、この地域での大規模かつ長期的なエネルギー部門への投資はリスクが非常に大きくなる。エネルギー需要の増大によって、市場の規模は拡大するものの、リスク感の高さ、政治・経済関係の不安定化への懸念から北東アジア（およびロシア等）での対外エネルギー投資は抑制される。特に、本来ならば必要とされる省エネルギー、環境対策等に関連したビジネスも停滞することになり、エネルギー・環境問題の改善効果が期待できにくい状況となる。

(9) 環境問題へのインプリケーション

<政治的安定・共存シナリオ>

上述した、中国を巡る省エネルギー技術協力、エネルギーの高効率利用技術協力、クリーンコール技術の促進等を通じて、エネルギー消費増大に伴う環境負荷の増大は抑制される。また、ロシアからのパイプラインなど大規模な地域エネルギーインフラの整備が地域協力の促進を通じて進められていく場合には、天然ガス消費増加がもたらされ、その面でも環境負荷が軽減される可能性がある。こうして、現時点で深刻化しつつある中国の大気汚染問題など地域環境問題の改善が図られる。また、エネルギー消費増加の抑制や、石炭利用の高効率化等は、二酸化炭素排出増加の抑制を通して地球温暖化問題にも貢献する。さらに、環境技術協力等がCDMプロジェクトの形態で実施される場合、京都メカニズムの活用を通して日本の温暖化ガス排出抑制目標の達成にも貢献が期待される。なお、このシナリオにおいては、特に日本の技術力を通じた地域協力への貢献が大きな役割を果たすことがハイライトされることになる。

<不安定化と緊張シナリオ>

特に今後大幅にエネルギー需要が増大する中国での省エネルギー協力が停滞するため、エネルギー需要抑制が効かず、環境負荷は増大する。また、地域協力の下での広域的なパイプライン計画が進まないこと、エネルギー市場の不安定化に対して個別努力での対応が中心となることから国産の石炭利用へのシフトがかかること、等のため、エネルギーミックスそのものも環境負荷が高くなる方向に向かう。省エネ、環境技術に関する協力が進まず、**CDM** プロジェクトも停滞するため、環境対策としては各国個別での努力が求められる。そのため、京都メカニズムを活用できる場合と比較して、環境対策のコストも増大し、北東アジア経済・産業にとっての競争力にマイナスの作用が働く。

これは特に温暖化ガス排出抑制義務を課せられる国（現時点では日本のみ）により強く作用することになる。

2-2 ありうべき消費国協力の分野・方策の考察

前節まで、北東アジアエネルギー消費国の共存に関して、「日中間の政治・外交的安定がどうなるか」を分岐点として、2つの異なるシナリオを描き、その概略とインプリケーションを整理してきた。

もちろん、各々のシナリオにはそれぞれ固有の課題や問題点があることは事実である。しかし、総じていうならば北東アジアを構成する、日本、中国、韓国にとって、日中間の政治・外交関係の安定が経済相互依存関係の深化、地域の安定、エネルギー市場の安定等を好循環の形で生み出していく「政治的安定と共存シナリオ」が望ましい将来像であることは言を待たないであろう。また、逆に言うならば、日中間の政治的関係の不安定化が経済相互依存の発展への制約条件となり、エネルギー市場の不安定化にもつながりかねない悪循環をもたらす「不安定化と緊張シナリオ」の可能性を睨んで、その場合の対応策を考えつつ、この将来像の現実化を回避する方策を考えることが求められるのである。

現実の政治環境を鑑みると、「政治的安定と共存シナリオ」が、このストーリーの通りに実現されていくと簡単に楽観視することはできない。しかし、このシナリオに示された、北東アジアおよび国際社会全体にとっての好循環の実現をもたらさうするドライバーの萌芽が様々な分野で現実に観察されることも確かである。そこで、以下では、韓国におけるシナリオ作成のためのワークショップの成果と、シナリオのドラフトに対するコメントと意見交換を目的として実施された北京でのワークショップの成果を基に、今後のありうべき消費国協力の分野・方策を考察する。

(1) 鍵を握る協力に向けた共通認識の醸成とその深化

今後の北東アジアエネルギー消費国に関する協力の行方を左右する最も基本的な要因は、日中韓の3カ国の中で、政府・産業界・専門家そして一般市民レベルにおいて、協力の重要性についての共通認識を改めて醸成し、確認し、そしてその深化を図ることである。これは、まさに地域協力を進める上での礎であり、スタートポイントとなる。もちろん、これまでこの共通認識の重要性については、様々な形で、かつ多くの機会

で取り上げられ、指摘されてきていることも事実である。しかし、現在のような現実の政治・経済環境を踏まえるならば、やはりこの共通認識醸成とその深化の重要性を再確認する必要がある。

この点に関しては、本研究におけるシナリオ作成の過程および作成後の意見交換を通じて、シナリオ作成に協力をして頂いた多くの専門家から明確な指摘があった。中でも、その共通認識の醸成を、幅広く進めること、そして特に政策推進の中核を担う層および世論の形成の面で重要な役割を担う層、さらには世論そのものにおける共通認識醸成を重視していく必要があること、等が指摘された。

なお、この点に関しては、協力に向けた共通認識を確認することが基本であるものの、同時に現実を踏まえて、各々が異なる利害や立場にあることを理解することも重要である。政治体制、経済の発展状況、エネルギー需給や資源賦存、エネルギー産業構造・体制等の様々な領域において、各国には差異があり、その際に基づいて、個別の国が個別の利害を有している。その個別の利害の差異を十分に考慮せず、「**All or Nothing**」的な思考やアプローチを取ることは決して建設的な協力をもたらすことにつながらないことに留意すべきであろう。この点は、エネルギー協力に関する総論での合意から、各論に入って具体的な方策・プロジェクト等を検討・実施していく際に特に重要になる。

(2) 共通利益 (Win - Win 関係) の実現が可能な分野の特定

協力に向けた共通認識を醸成し、それを深化させていくことが第1段階とするならば、次のステップは、その認識に基づき、関係国が協力を進めることで、お互いが利益・ベネフィットを享受し、かつそれが最大化できる様な分野・領域を探し求め、合意することであろう。すなわち、エネルギー協力を通して、関係国（関係者）が共に利益を得られる **Win - Win** 関係の実現可能な分野を特定することが重要なのである。

なお、この共通利益の実現を目指していく上では、各々の国がエネルギー問題において何を最重要課題としているのか、そしてお互いがエネルギー問題の領域において持つ「強み」は何か、を十分に理解することが必要不可欠である。すなわち、エネルギー協りに当たって、お互いのニーズと比較優位をマッチングさせることで、相互補完関係を築き上げることが重要なのである。

この点についても、多くの専門家から以下のようにその重要性が指摘されている。

- 北東アジアのエネルギー協力に関しては、まず **3** か国に共通の利益というものが

いったい何であるのか整理することが先である。北東アジアのエネルギー協力についてはこれまでも議論が繰り返されてきたが、実際の協力活動は全く進んでいない。これは**3**か国共通の利益というものが十分に整理されていないからである。

- 北東アジアのエネルギー協力はそれぞれの比較優位に基づいた **Win-Win** の関係が構築できるような体制を目指して進めていくべきである。
- かつて日中韓 **3** 国間にはエネルギーを巡る共通の話題は少なかった。しかし中国は今や日本や韓国同様エネルギー資源の輸入国となり、日韓と共通の利害を持つようになった。
- 明らかに、**3** か国とも協力を進めていくことにおいて十分なメリットが存在する。今後は、まず **3** か国がお互いに協力可能な点を特定することが重要となる。

それでは、お互いの協力によって **Win-Win** 関係の実現が期待できる分野・領域とは何であろうか。この問題については、基本に立ち返って、北東アジア各国がおかれている国際情勢やエネルギー情勢から考えてみると、まず方向性に関しては自明の答えが示されるように思われる。

すなわち、第**1**に、北東アジア各国がいずれも国際社会の中で重要な位置を占め、また国際政治・経済から共にベネフィットを得られ、そして国際エネルギー市場と密接な関係を有し、かつそこでの重要なプレイヤーであることから、**3**カ国のエネルギー協力を通して、国際エネルギー市場の安定化が達成されるならば、共通の利益を享受することが可能である。

第**2**には、国際エネルギー市場の安定という目標の中において、日中韓の**3**カ国は、エネルギーの大消費国・純輸入国という観点で共通点を持つ。その意味では、消費国・輸入国としての立場での協力を通して、供給国・者に対して、バーゲニングパワーが強化されるのならば、共通の利益を期待することが可能であろう。

第**3**に、近年世界的にも、またこの地域でも大きな関心事となっている環境問題への対応についても、地域**3**カ国の協力を通して、環境問題改善が実現されるならば、お互いに大きなベネフィットを享受できる。このように、**3**カ国は、市場安定化（安定供給確保）や環境問題など、いわゆる「外部不経済（**Externality**）」への対応において、協調的なアプローチを通して効果的に対処することが期待されるのである。

なお、この **Win - Win** 関係の実現を図っていく上では、もう一つ重要なポイントがある。それは、**Win - Win** 関係の実現の方策に関して、それを実行していく主体の中心が、産業であり、企業であるという点である。政府は実現のためのフレームワークを構築し、

政策として実施していくが、現実のプレイヤーは産業・企業となる。そしてこれらの方策の多くはその産業や企業による「投資」として実施されていく必要があることから、**Win - Win** 関係の実現には、そのため必要な投資が安定的におこなわれるよう、環境を整備し、関連する政策の安定性を確保することが重要になる。

以下では、上述の点も踏まえ、より具体的に、ありうべき協力の分野・方策を考察する。

(3) より具体的な協力の分野・方策

前節では、北東アジア 3 国にとって、**Win - Win** 関係の実現が期待できる協力の方向性は、国際エネルギー市場の安定化、消費国としての立場の強化、環境問題の改善、の 3 つを目指すものであることを示した。そこで、まず、市場安定化への貢献が期待できる協力の分野について整理する。

<省エネルギー促進に関する協力>

国際エネルギー市場の安定への影響という点に関して、北東アジアにおいて最も重要なのは、この地域の、中でも中国のエネルギー需要増大の程度・速度がどうなるか、という問題であろう。今後の経済成長によって、中国のエネルギー需要が増大していくことは不可避であるもの、その程度・速度によっては、国際エネルギー市場の需給逼迫をもたらす一要因となることが懸念される。また、大幅なエネルギー需要拡大が輸入拡大をもたらす場合、国際市場での供給確保を巡る獲得競争の激化を通じた不安定化の可能性もありうる。

その意味で、エネルギー需要の増大を抑制し、効率的なエネルギー消費を促進するための省エネルギー協力は、国際市場における需給逼迫を回避し、市場を安定化させる上で重要な役割を果たすことが期待されるのである。また、省エネルギーは、需要抑制による市場安定化にとどまらず、後述する環境負荷の軽減、投入要素としてのエネルギーの節減を通じた産業競争力強化等、様々な効用を同時に期待することができる。

大幅なエネルギー需要増大が予想される中国であるが、そのエネルギー消費実態を見ると、決して高効率とはいえないエネルギー消費構造となっている。特にマクロ的な指標（エネルギー消費原単位等）で比較すると、中国のエネルギー消費効率は日本の約 9 ～ 10 分の 1 程度と低位にあり、逆に言えば今後の改善の余地が大きく存在しているとも考えられる。なお、ニーズの観点からは、中国は省エネルギーをエネルギー政策上の最重要課題と位置づけており、最も重視していることに留意する必要がある。2010 年

にいたる第11次5カ年計画においても、中国はエネルギー消費効率の20%向上を目標とするなど、省エネルギー促進がエネルギー政策の柱として明確に打ち出されている。

一方、日本や韓国では先進的な省エネルギー技術の開発・導入が産業部門を中心に各エネルギー部門で進められてきた。特に日本のエネルギー消費効率はマクロ的に見て、世界でも最高水準にあり、省エネルギー先進国と位置づけられている。

従って、日本および韓国が、中国に対して省エネルギーに関する技術協力を進めることは、ニーズと比較優位のマッチング、期待される効用の重要性等の面から見て、極めて有意義であることが明らかである。今後、中国のさらなる経済発展の過程において、産業・民生・交通等の各部門において設備更新が行われる機会が豊富に存在すると考えられるが、その折に、省エネルギー協力が実を結ぶことでより高効率な設備導入が進むことが大いに期待されるのである。

<代替エネルギー開発に関連した協力>

現在の国際エネルギー市場において、市場安定化の観点で特に注目されるのは国際石油市場に関連する問題である。原油価格の高騰、中東情勢の不安定化等が市場不安定化の観点から注目される中、石油代替エネルギーの開発も域内各国で重要視されるようになってきている。その中では、中国が豊富な国産エネルギーである石炭の開発・利用促進を重視する方向にあることが注目される。第11次5カ年計画では、やはり石炭の重要性が再確認される方向にあるが、その場合、石炭をより高効率に利用し、また環境に優しい形で利用されることが求められていこう。その際には、石炭の高効率かつクリーンな燃焼技術をベースにした協力や、クリーンコール技術などの先進的技術の関連した協力が重要な役割を果たすものと思われる。

また、その他の代替エネルギー開発に関しては、原子力発電に関連した協力の可能性も注目される。中国では電力供給拡大のため、積極的な原子力発電導入計画が進められている。一方、日本及び韓国は原子力発電の面では中国に先行しており、原子力発電に関連した技術、安全管理、周辺機器・設備の供給等を通じた協力が可能であると考えられる。また、化石燃料の中では最も環境負荷の低い天然ガスの開発・利用促進に関しては、後述する上流でのガス開発に関連した協力の可能性の他、今後予想される中国での都市ガス事業の拡大に対して、関連する経験・ノウハウ・技術についての日本及び韓国からの協力や、既に日本と韓国との間で合意され実施されているLNGの引取りに関する柔軟性を高めるための協力の拡大等が考えられよう。

<供給力増加に向けた共同の取り組み>

国際エネルギー市場の安定に関しては、需要の抑制や代替エネルギー（エネルギー源の多様化）の促進に加えて、供給力そのものの増加も重要な役割を果たす。その意味では、石油・ガスの上流開発に関連して、ケース・バイ・ケースではあろうが、利益が合致する場合に共同して開発に取り組むことも有意義となる可能性がある。特に開発投資に関するリスクが大きい場合や、開発対象となる資源が北東アジア全体にとっての重要な意味を持つような場合には、特に有意義な協力となる可能性が期待されよう。また、共同での取り組みプロジェクトの実施が、その後の協力関係の発展の基礎となる等の効果も期待できる。

その意味では、現状における各国関係から見て、直近時点での大規模な案件・プロジェクトでの協力は困難であるものの、ロシア（東シベリア、サハリン等）での資源開発や現在は日中間（あるいは韓国も含めた）の係争となっている水域・領域での共同開発等も長期的視野に立てば重要な意味を持つ協力分野となる可能性があるだろう。

また、エネルギー供給能力の拡大という観点では石油精製分野（石油製品供給能力）での協力も可能な分野であろう。石油の需要が増大し、かつ需要の白油化（重油構成比の低下）と品質規格の高度化（品質のクリーン化）が同時に進行しつつある現在、石油下流部門での協力も重要な役割を果たしうる。この点では、まず第1に、日本と韓国が持つ余剰の石油製品供給能力（余剰精製能力）の有効活用は、地域内の石油製品供給能力の最適利用という意味で重要であり、かつ既に、ビジネスとして実施されている点も重要である。またより長期的には、精製設備の高度化、品質強化に関連する技術等での域内協力も重要な役割を果たす可能性があるだろう。

<石油備蓄を中心とした緊急時への対応に関する協力>

エネルギー市場の安定化を図る上では、供給途絶の発生など、有事・緊急事態における協力体制の強化も重要となる。地政学的なリスクの高まりが懸念されている国際石油市場の現状に鑑みて、この分野での日中韓の協力も重要な意味を持つだろう。

中国は第10次5カ年計画において国家備蓄制度整備を打ち出し、現在、まさにその建設を進めている最中である。今後の石油需要・輸入の増大に合わせて、備蓄制度のさらなる整備・強化が必要となろうが、IEA加盟国でもあり、備蓄制度の先進国である日本と韓国が備蓄制度に関する技術・ノウハウ・知見・経験の提供を通じて、中国の備蓄制度整備に協力することは市場安定化にとって非常に有意義であろう。また、その次の課題として、備蓄の活用（放出）に関して、協調的なアプローチを模索する議論を深め、市場安定化のための共同のアクションが可能とする対策を検討する必要もあろう。また、

中東からの石油輸入が大幅に増加する中、中東から北東アジアまでの石油輸送路（シーレーン）の安全確保に関する関心が共通して高まっている。特に、交通の隘路（チョークポイント）となっているマラッカ海峡の安全通行確保は北東アジアの石油輸入国にとって共通の課題であり、この問題への対処に関して、まずは協力可能な分野を探る議論を開始することが重要であろう。

なお、緊急時への対応としては、問題発生に際しても冷静で的確な判断と行動が重要となる。不必要な過剰行動やパニック的行動は、市場不安定化を加速し、混乱を激化させ、全ての市場関係者に等しく悪影響を及ぼすだけに、厳に慎まなければならない。そのためには、備蓄制度の整備と有効活用が重要な役割を果たすが、加えて、緊急時においても的確かつタイムリーな情報が入手可能であり、それに基づく冷静な判断が共通して行われることが重要である。その意味では、地域内（さらには世界全体）での情報共有を改善するための協力体制の強化も重要な役割を果たすことになるだろう。

<北朝鮮のエネルギー不足問題に関する協力>

エネルギー問題に限らず、北東アジア地域全体としての安定を考える上で、北朝鮮問題の行方は大きな波乱要因である。その意味で、北朝鮮の不安定化を防止する一つの方策として、北朝鮮のエネルギー供給の深刻な不足（エネルギー貧困問題）への対処を地域協力として実施することも検討すべきであろう。もちろん、北朝鮮へのエネルギー関連での地域全体としての協力は、北朝鮮の核開発が完全に放棄されることが大前提であり、かつ北朝鮮問題に関する6カ国協議との関係調整も重要になるだろう。その上で、核開発に結びつかない原子力発電、ロシア（東シベリア、サハリン等）からの天然ガス供給、重油等の燃料供給等に関する北東アジアでの地域協力が考えられよう。

以上は、日中韓3カ国による地域協力を通して、国際エネルギー市場の安定を目指すことが期待される分野であった。次いで、3カ国が同じエネルギーの大消費国・純輸入国としての立場を強化するための協力分野を整理する。

<対ロシアに関する協力>

日中韓3カ国が現在ロシアとの関連で検討している、あるいは関与しているエネルギー開発プロジェクトは、東シベリアからの原油パイプラインプロジェクト、東シベリアからの天然ガスパイプラインプロジェクト、サハリンの石油・ガス開発プロジェクト等、極めて大規模な投資が伴うプロジェクトとなっている。これまでの経緯から、日中韓3カ国がこれらのプロジェクトに対して協調的なアプローチをとってきたとはいえ、むしろ東シベリア原油パイプラインプロジェクト等では、日中両国が競合するような側面もあった。

しかし、これらのロシアの石油・ガス資源は、基本的には北東アジア全体にとって、中東依存度上昇を抑制し、エネルギー供給源を多様化する上での重要な共通の「資産」といえる。また、ロシアではエネルギー部門への国家管理が強化される中、外資導入に対しては全般的に姿勢が厳しくなっており、開発対象地域がフロンティア地域であって開発投資には膨大な資金が必要になる可能性があること、投資リスクそのものも大きいこと、等を考慮すると、買い手側である北東アジア諸国が競い合うことで投資・開発・調達条件が悪化するようなことは合理的でないと考えられる。むしろ、日中韓が協調的なアプローチをとること、すくなくともそのような姿勢を見せることで、対ロシアに関してバーゲニングパワー強化を図るべきである。また、協調的なアプローチを取ること、は、市場の規模を拡大し、開発計画において規模の経済の向上という便益享受も期待できる側面がある。

<対中東に関する協力>

中東は日中韓3カ国にとって最も重要な石油供給源である。共に買い手・輸入国としての立場を共有するため、如何に安定的にかつ合理的に中東からの石油輸入を確保していくか、は3カ国に共通した課題である。そのため、3カ国が供給確保のための競争を激化させるようなことはできるだけ回避し、むしろ、少なくともスタンスの上では、協調的なアプローチをとることが重要である。例えば、中東依存度を抑制するための手段としてのロシアでの石油・ガス開発を協調的なアプローチで進めていこうとするような姿勢は、中東産油国にとっても重要なインプリケーションを持つことになる。

また、買い手として共通する課題に、いわゆるアジアプレミアムの問題がある。中東原油のアジア向け価格が、欧米向け価格に比較して割高で推移しているというこの問題は、アジアの買い手にとって、過剰な所得移転、相対的なエネルギーコストの割高、等の問題を引き起こしており、取り組むべき共通課題と認識されている。1990年代以降、平均して1バレルあたり1.1~1.2ドル程度のプレミアム(割高分)が存在しているが、世界でも有数の石油輸入地域として、この問題には協調したスタンスで産油国に向き合う必要がある。また、同じ問題に直面する他のアジアの主要輸入国(インド等)との協調的対応を模索することも一つのアイデアである。

次に、北東アジアにおいても近年ますます関心が高まり、重要課題となっている環境問題(地球温暖化問題および公害等の地域環境問題)への対応に関する協力可能な分野・方策について整理する。

<環境対策としての省エネルギー協力>

既に市場安定化のための協力分野として省エネルギーの重要性を述べたが、省エネル

ギー協力は、日中韓 3カ国にとって、環境対策としても極めて重要である。特に、エネルギー需要の増大が環境負荷増大に直結している中国に対する、日本および韓国の協力という側面が重視されよう。中国は、経済成長に伴ってエネルギー需要が大幅に増大しており、かつ国産の石炭に偏ったエネルギー消費構成となっているため、大気汚染等の公害問題が深刻化し、それへの対処が第 11 次 5 年計画においても最重要課題の一つと位置づけられている。また、現時点では京都議定書による温暖化対策（温室効果ガス排出抑制）を義務付けられていないものの、より長期的な観点からは、エネルギー消費増大に伴う温暖化ガスの排出抑制も重要である。こうした中国における省エネルギー促進に関するニーズの存在に対して、日本および韓国は、先進的な省エネルギー技術を有しており、省エネルギー協力を通して、中国の、そして地域全体の環境問題改善に貢献することが可能である。環境改善は日本、韓国、中国共通の利益につながることで、地球環境問題については、省エネルギー協力が後述する CDM のような京都メカニズムを通して実践される場合には、日本の温暖化ガス排出抑制対策ともなりうることで、等の便益享受が期待できる。こうして、環境問題に対応するための、省エネルギー協力は今後、日中韓 3カ国にとって必要性（ニーズ）、持てる強みの有効活用のマッチングという観点から、最も重要な協力分野になる可能性が高い。

<クリーンコール技術等、環境負荷の低いエネルギー供給に関連する協力>

エネルギー需要の増大を抑制することで環境負荷軽減を目指す協力が重要であることは、上述の通りである。その一方、供給面において、より環境負荷の低いエネルギー供給源の開発・利用促進を進めることも地域協力の重要な分野となりうる。具体的には、中国における石炭利用の拡大に対応するため、SOX、NOX、煤塵等の排出物低減を図るクリーンな燃焼技術の導入に関する協力、石炭の高度利用技術全般（クリーンコール技術）の導入に関する協力などが考えられる。

また、大気汚染問題に関しては移動排出源（自動車）からの排出抑制を図るため、石油製品の品質向上も重要である。その意味では、特に日本の石油産業は世界でも有数の厳しい品質基準（サルファーフリーガソリンの導入等）への対応を済ませており、その先進的な技術を有効活用した環境対策面での協力も可能な分野であろう。また、その他、環境負荷の低いエネルギー源とされる、新・再生可能エネルギーや二酸化炭素排出抑制の面で大きな効果を持つ原子力発電等の技術面でも、日中韓での協力が可能であろう。

<CDM プロジェクトの実施等に関する協力>

日中韓 3カ国における環境対策のための協力に関しては、分野としては上述の通り、省エネルギーやクリーンエネルギー導入に関するものが考えられる。これらの分野での協力は様々な形態で実施されていく可能性があるが、具体的な方策の一つとして、クリ

ーン開発メカニズム (CDM) プロジェクトとして実施していく方法がある。CDM は京都議定書において認められている制度であり、温暖化ガスの排出削減に関する限界コストが国によって異なることに注目し、先進的な技術の導入を通して、自国での国内対策のみで実施するより全体としてはより低い総コストで温暖化ガスの排出抑制を可能とする経済的手法である。CDM プロジェクトの実施主体は、議定書の ANNEX I 国 (ここでは日本) の企業等であり、投資受入国が ANNEX I 以外の国 (途上国、ここでは韓国、中国) という関係になる。投資受入国にとっては先進的な技術が導入され、実際に現地での環境負荷低減が図られること、投資側にとっては、京都メカニズムの下で、CDM プロジェクトによる温暖化ガス排出削減分を自国の排出削減分にカウントできること、全体として排出削減のコストを個別対応より低く抑えることが可能となること、等のベネフィットが得られ、Win - Win 関係の達成が期待できる方策となっている。

現在、CDM プロジェクト推進に向けた制度の整備も徐々に進められ、CDM 理事会で認証された CDM プロジェクトの数も増大しつつある。投資側と投資受け入れ側のプロジェクトの詳細に関する調整や CDM 制度運用の効率化等の課題はあるものの、今後北東アジアの環境問題に関する協力の方策として CDM の有効利用とその拡大が大いに期待されよう。

これまで、日中韓 3 カ国のエネルギー協力に関する、様々な分野・方策の可能性について整理してきた。いずれも、エネルギー協力を通して、有効な便益が共通で期待でき、実施に向けた可能性が十分に存在しているといえる。しかし、その一方で、実施に向けた課題も多く、現実にはこれらの協力が目に見えて進展しているわけではない。これらの協力が実際に動き出すためには、様々な工夫や努力が必要になるだろう。なお、その意味では、これらの協力案件が比較的大規模になりがちであり、その場合には投資額の大きさに由来するリスクの規模や現在の政治・経済環境の不透明性の影響で進捗が難しくなっている可能性がある。そこで、比較的取り組みやすいプロジェクトや、小規模なプロジェクトからスタートし、協力の実績を積み上げていくことで、より大規模な協力への橋渡しを行っていくというアプローチも考えられよう。

ここまで、(A) エネルギー協力に向けた共通認識の醸成、(B) Win - Win 関係となる協力分野の特定、(C) より具体的な協力の分野・方策の検討・実施、の 3 つについて述べてきた。これらは、日中韓 3 カ国のエネルギー協力実施のため、欠かすことのできない要件である。そこで、これらの要件を満たしていく上で、極めて重要な役割を果たすのが、この地域におけるエネルギー協力を支えるための制度的枠組みの機能である。以下ではその制度的枠組み、フレームワークについて考察する。

2-3 協力推進のためのフレームワーク <北東アジアエネルギー協議機関（仮称）の設立にむけて>

北東アジアエネルギー消費国間のエネルギー協力を推進するに当たって、それを支える制度的な枠組み（フレームワーク）の存在とその機能は極めて重要な役割を果たす。協力に向けた共通認識の醸成、Win - Win 関係をもたらす協力分野の特定、そしてより具体的な協力の分野や方策に関する内容の詰め・支援策・環境整備、これら3つの重要要件の実現のための議論や対話、それに基づく調整・合意等が図られるのが制度的な枠組みの機能だからである。以下では、まず、北東アジア地域におけるエネルギー協力に関する制度的枠組みの現状を簡単にまとめ、その課題・問題点を抽出する。次いで、その課題・問題点を踏まえ、制度的枠組みの面でのとるべき対応策・方策を考察する。

まず、地域内でのエネルギー協力に関する枠組みについては、二国間ベースの枠組みと多国間ベースの枠組みに大別することができる。第1に、二国間ベースの協力枠組みとしては、日中エネルギー協議、日韓エネルギー協議等がある。これらの二国間ベースの協議では、双方の関心事項に関する議論が継続されてきており、情報共有の促進という面では一定の成果が挙げられている。第2に、日中韓3カ国が関係する多国間ベースでの枠組みに関しては、ASEAN+3、APEC (EWG)、IEF、アジア石油天然ガス産消国ラウンドテーブル会合等がある。これらはいずれも、より広範な多国間枠組みの中に日中韓3カ国がそのメンバーとして内包されるという形のものである。

そこで一つ重要な問題として浮かび上がるのは、現時点では、日中韓3カ国間の協力を目的とした、3カ国による制度的枠組みは少なくとも政府間レベルでは存在していないことである。もちろん、二カ国間の協議やより広い多国間枠組みの中での協議を通して、日中韓3カ国の協力に関する議論を実行していくことは可能である。しかし、アジアの中でも最も重要なこの3カ国の共通課題を議論し、協力を進めるための制度的枠組みが存在していないことは重要な問題であろう。このような問題を解決するためにも、「北東アジアエネルギー協議機関（仮称）」のような、3カ国政府による具体的なマルチ政策対話の場が設立されることが望ましい。

エネルギー問題の重要性が高まり、エネルギー協力をめぐる情勢が複雑化している中では、基本的には上に述べた「北東アジアエネルギー協議機関（仮称）」のようなより高いレベルでの議論・対話が行われることが望ましく、政府レベルでの対話が定期的に行われることが望ましいことはいままでの間もない。すなわち、いわゆる「トラック1」での対話の枠組みが極めて重要なのである。

しかし、現在の日中韓の政治的関係から見て、3カ国の政府レベルでの「トラック 1」を直ぐに整備し、それが十分な機能を発揮するか、十分な対話・議論が実行可能となるかどうかについて、状況は不透明である。そこで、本研究に参加した多くの専門家からは、「トラック 1」を支える「トラック 2」の対話の場の設立とそこでの十分な対話の実現、の重要性が強く指摘された。すなわち、この場合は政府が正式にサポートする専門家レベル・実務家レベルでの「トラック 2」での制度的枠組みを整備し、そこで十分な議論を行い、そこでの議論を政府レベルにインプットするという考えである。また、ここでは、「トラック 2」ではあるものの、政策関係者がその対話の場に直接参加していくことも有意義であろう。これらの点についての論点に関して、本研究に参加した専門家からは以下のような指摘があった。

- エネルギー専門家による研究会が継続して開催されるべきである。そして、その際にはそれぞれの国のエネルギー政策を決定する権限を持つ人間が同席することが望ましい。実際の政策担当者が適切な分析視角と情報を得ることの出来る機会が継続して提供されるべきである。
- 日中韓の3国間でも政府のバックアップの下でトラック 2の研究会設置が検討されても良いはずである。

このように、「トラック 1」が十全な機能を果たすことが望ましいものの、当面の間、現実的にはそれが困難である場合には、政府がサポートする「トラック 2」での対話を日中韓の間で継続し、強化していくことが最も現実的かつ有意義なものと考えられる。それは、「トラック 2」の対話が本来あるべき政府レベルの対話を下支えし、いずれ「トラック 1」の呼び水となると考えられるからである。そして、この制度的枠組みに支えられた対話の強化がエネルギー協力を進めていく上で重要な役割を果たすことは欧州の経験でも示されていると考えられる。すなわち、欧州におけるエネルギー協力は決して平坦な道程を辿ってきたわけではなく、様々な利害対立などの困難に直面しながら、その都度、協力に向けた政治的な意思の存在と、その下で確立された制度的な枠組みの存在が、協力を下支えしてきたという点である。

このように、日中韓3カ国のエネルギー協力を推進していく上では、現実的なアプローチ、ロードマップとして、新たに政府がサポートする専門家レベル・実務家レベルでの「トラック 2」の対話の枠組み整備が極めて重要であると考えられる。もちろん、既存の様々な制度的枠組みを今まで以上に有効活用していくことも求められよう。二国間での協議や、ASEAN+3、APEC等の多国間枠組みを通して、3カ国の共通課題を議論することは有意義で、かつ今後も取り組むべきである。しかし、二国間協議はやはり当該関係国の問題に絞って議論することが本来の目的であり、幅広い多国間枠組みは、そ

こでの関係国全体に関係する重要課題を取り扱うことが本来の目的となる。その意味で、アジアの中でも最も主要な3カ国である日中韓の問題を共通のプラットフォームで、しかもそれに絞り込んだプラットフォームで扱うことは非常に重要であると考えられる。その意味で、既存の制度的な枠組みの機能の整理に基づく有効活用と共に、新たな枠組み整備が求められているといえよう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp